

令和5年第2回北海道議会定例会 予算特別委員会（経済部審査） 開催状況
 （経済部労働政策局雇用労政課）

開催年月日 令和5年 7月10日
 質問者 日本共産党 真下 紀子 委員
 答弁者 経済部長、労働政策局長、
 雇用労政課長兼働き方改革推進室長、就業担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>三 就職氷河期世代の就業支援等について （一）就職氷河期世代の就業ニーズ・課題に関する把握と分析について （真下委員） 最後に、就職氷河期世代の就職支援等について伺います。 未来を担う人づくりに関し、「就職氷河期世代就業支援事業」として773万7000円が計上されています。概要説明では、様々なニーズや課題に対し、面談、相談に取り組むとありますけれども、まず、就職氷河期世代のニーズや課題、就業状況をどう把握して、分析しているのか伺います。</p> <p>（真下委員） これだけ苦しんでいる道民がいるわけですよね。そこに対する今、支援事業を行うということなのに、773万7000円なんですよ。ラピダス関連事業についてはですね、半導体の方について1億円以上出さっているんですけども、本当にそれでいいのかと非常に強く感じたものです。</p> <p>（二）事業対象について （真下委員） この事業の対象というのは、どのくらいと見込んで取り組むのか伺います。</p> <p>（真下委員） 非常に細かい算定の上で事業設計されているんですよ。</p>	<p style="text-align: right;">【就業推進係】</p> <p>（就業担当課長） 就職氷河期世代のニーズや課題、就業状況についてありますが、道では、これまで、ジョブカフェにおいて、就職氷河期世代専用の窓口を設けるなど支援に取り組んでおり、令和2年度から4年度までの3年間で、延べ4,770人のカウンセリングを行い、893人の就職に結びついたところでございます。</p> <p>ジョブカフェ等を利用した求職者へのカウンセリング等では、「就労に関して自信がない」、「不採用になって傷つきたくない」、「最初の一步が踏み出せない」などの声が寄せられておりまして、また、「自分が対象に含まれていないのではないか」といった疑念から、合同企業説明会等の参加を見送る方もいらっしゃいました。そのため今年度新たに、就職氷河期世代の方々を対象としまして、道内6地域での個別出張相談や企業相談会を実施するとともに、専門の相談員が各地域に赴き直接カウンセリング等を行う「アウトリーチ支援」に取り組むこととしたものでございます。</p> <p style="text-align: right;">【就業推進係】</p> <p>（就業担当課長） 事業の対象人数についてでございますが、ジョブカフェにおいて、令和2年度から取り組んでいる就職氷河期世代向けの専門窓口によるカウンセリングや、企業相談会の実施により得られた実績等を踏まえまして、相談窓口において対応した就職氷河期世代の就業者数を158人、企業相談会の参加者数を126人、相談窓口における就職氷河期世代のカウンセリング数を660人としてKPIを設定しております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 対象者の生活保障について (真下委員)</p> <p>対象となる方は、失業手当を受けながら求職をしている場合だけではなく、時間給で働く非正規雇用の場合などは、面談や相談、カウンセリングに通う経済的、時間的余裕がないことが多いと考えられます。とにかく就職しなければということで、結果的に不本意な再就職を繰り返して、短期間で離職するという悪循環をとという方も少なくないわけです。こうした課題を踏まえて、ハローワークでは、資格を取得する際に教育訓練給付制度を利用して、一定の条件を満たせば資格取得に掛かった費用について補助が受けられる仕組みがあります。</p> <p>ところが道の支援事業にはこうした支援がありません。なぜなのでしょう。対象者は、どういった生活状況だと想定しているのか伺います。</p> <p>(真下委員)</p> <p>本当に一人ひとり抱えている困難は、様々なんですよ。そうしたことがわからないで事業をしてもだめなので、そこに十分配慮した事業行っているということなんです。</p> <p>(四) 費用補助の必要性について (真下委員)</p> <p>失業手当を受給できない雇用条件の方や、最低賃金で生計費が賅えずに、蓄えがないために、転職もできなくなる。それだけじゃなくて、給料の前借サービスっていうのもあるんですけども、そうした中の一つには「給料ファクタリング」(給与をもらう権利を業者が買い取って、後日、手数料を加えた金を払わせる)という新卒のヤミ金被害が北海道でも相談が出てきています。年利換算で千%を超える高金利となるという、そういうリスクが高まっているわけです。</p> <p>就職氷河期世代就業支援事業と銘打って本気で取り組むということであるなら、この生活保障への助成金や、無料あるいは助成金を付けた資格取得講習などが必要ではないかと考えるんですけどいかがですか。</p> <p>(真下委員)</p> <p>道民は様々な困難の中で生活していますよね。そうした中で、こんなに丁寧に対応している事業だとは、はっきり申し上げて思ってなかったんです。ところが、非常に具体的にですね個人個人の様々な困難に寄り添って、そして事業を展開しているということで、本当に貴重な事業となっているふうに考えを改めたところです。</p>	<p style="text-align: right;">【就業推進係】</p> <p>(就業担当課長)</p> <p>対象者の生活保障についてでございますが、就職氷河期世代の方々には、希望する就職ができず、不本意ながら不安定な仕事に就いている方、あるいは、無業の状態にある方など、様々な課題に直面した方が多く含まれており、正規雇用の方に比べ経済的に苦しい状況にある方もいるものと認識しております。</p> <p>道では、ジョブカフェにおいてきめ細かなカウンセリングを実施し、資格取得等に当たって経済的な支援を必要とされている場合には、ハローワークと連携し、国の教育訓練給付制度や求職者支援制度を積極的に活用するように促すなど、一人ひとりのニーズや状況に応じた丁寧な支援を行っております。</p> <p style="text-align: right;">【就業推進係】</p> <p>(就業担当課長)</p> <p>費用補助の必要性についてでございますが、道では、令和2年7月より、北海道労働局とともに、関係機関や団体で構成する就職氷河期世代活躍支援プラットフォームを設置し、様々な課題を有する就職氷河期世代の支援に一体となって取り組んできたところでございます。</p> <p>例えば、就職氷河期世代の方々のカウンセリングを行う中で、生活資金等についてのお悩みをお聞きした際には、生活福祉資金や勤労者福祉資金などの支援制度を紹介したり、あるいは、資格取得に関する経済的なお悩みをお聞きした際には、国の教育訓練給付制度や求職者支援制度を紹介するなど、各種支援機関や道の窓口との連携を図っているところでございます。</p> <p>また、今回の「就職氷河期世代就業支援事業」におきましては、各地域に赴き支援対象者に直接相談支援を行うこととしておりまして、こうした取組を通じ、就職氷河期世代の方一人ひとりのニーズや状況に応じ、より丁寧な支援を行ってまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(五) 支援姿勢について (真下委員)</p> <p>就職氷河期世代は、確かに面接や就業に対する考え方などに対して、少なくない期間そのノウハウを学ぶことができずに求職に臨むことが難しい方も多いと考えます。自分に適した職業と出会うことが困難だった期間が長引くことで、就業意欲とともに自己肯定感の低下につながっている方もいらっしゃいます。</p> <p>面談・カウンセリングはそうした状況を踏まえて、自己責任を押し付けるのではなく、就職まで長期化する方も多い中で、寄り添う支援となりうるのか、どう取り組むのかお聞きします。</p>	<p style="text-align: right;">【就業推進係】</p> <p>(就業担当課長)</p> <p>支援姿勢についてでございますが、就職氷河期世代の方々については、これまで不安定な就労を繰り返し、自己評価が低い傾向にあることや、具体的な行動を起こせずにいらっしゃるなど、抱えている課題が個別のかつ多様であることから、個々のニーズに応じた支援が必要と認識しております。</p> <p>道といたしましては、道内6地域での個別出張相談や企業相談会の実施とともに、専門の相談員が各地域に赴き直接カウンセリング等を行う「アウトリーチ支援」に取り組むなど、就職氷河期世代の方々へ寄り添い、個々の状況やニーズに応じて、きめ細かな支援サービスの提供に努めながら、就労の促進を図ってまいります。</p>
<p>(六) 最低賃金の地域間格差の影響について (真下委員)</p> <p>就労の促進を図っていくうえで、北海道は非正規雇用が非常に多いので、最低賃金にはりついている方がたくさんいらっしゃるわけですね。</p> <p>そこで、私達、共産党道議団として6月12日に北海道労働局と、最低賃金審議会に対して要請を行ってきました。</p> <p>地域別最低賃金制度によりまして、この20年間を見ますと、東京との格差が71円から152円に2倍に拡大しています。1日8時間・月20日働いて年間15万円以上も賃金が少ないということになります。北海道から都市部への人口流出、特に女性の流出が加速している要因とも考えられます。最低賃金の地域間格差の影響について、道はどのように考えているのか。地域格差を解消していくことは喫緊の課題ではないかと考えますけども、いかがですか。</p>	<p style="text-align: right;">【就業環境係】</p> <p>(雇用労政課長兼働き方改革推進室長)</p> <p>最低賃金の地域間格差についてであります。地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならないとされており、地域の経済状況や雇用動向、賃金の引き上げに伴う企業への影響、生活保護に係る施策との整合性などを総合的に勘案し、慎重な検討の結果を踏まえ、決定されているものと承知してございます。</p> <p>都市部の賃金が割高であることが、人口流出等の一因の可能性もあり、道としては、伴走型の経営相談や専門家派遣による生産性と収益性の向上に向けた支援を行うなど、企業が賃上げをしやすい環境の整備が必要と認識してございます。</p>
<p>(七) 最低賃金による生活水準の考え方について (真下委員)</p> <p>今の地域別の最低賃金制度の中では、そう答えざるを得ないかもしれませんが、国の方もやっぱりこの地域間格差ということの問題視して、3段階に減らしましたよね。だから、やっぱり地域間格差を無くしていくという方向に進むことは、どうしても必要だというふうに考えるわけです。</p> <p>そもそも、北海道の最低賃金の920円で自立して生活できる水準の生計費を賄えないわけです。住居費、医療費、税金、社会保険などの納付を考えますと、実質的には生活保護水準との逆転が指摘をされています。非正規雇用の多い本道ではなおのこと、この最低賃金で働いて、家賃を払い、光熱費や携帯代の他ですね、暖房費も払うんです。これで本当に自立した生活が行える、健康で文化的な生活を維持できる水準だとお考えになっていらっしゃるのでしょうか。</p>	<p style="text-align: right;">【就業環境係】</p> <p>(雇用労政課長兼働き方改革推進室長)</p> <p>最低賃金についてであります。地域別最低賃金は、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮されているものと承知してございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(真下委員) 原則的には、そう言うかもしれませんが、実際はそうではないわけですし、昔のようにですね、扶養の範囲内で働いている補助的な仕事として最低賃金が適用されるということであれば生活は可能かもしれません。しかし、今の社会の中では、自立した生計費を維持するために、この最低賃金で働いている方がたくさんいらっしゃるわけですね。そういう人たちが本当に生きていくためにですね、この最低賃金というのは格差も無くし、抜本的な引き上げが必要だというふうに考えます。</p> <p>(八) 賃金引上げに対する中小企業への支援について (真下委員) 本道の企業はほとんどが中小企業であります。物価高騰や電気料金引き上げの中でですね、大変経営を苦心されているとは考えますが、そうした中でも賃金を引き上げる方向になっている、ということが報道されております。しかし、生計費を賄うまでに必要とされる1500円にまで引き上げるには、ほど遠く、中小企業への支援というのは不可欠なわけです。国の中企業予算もですね、非常に少ない中で、こうした中小企業への支援というものの必要性について、道の認識を伺うとともに、最低賃金引き上げに向けて、どのように取り組むのか、お伺いします。</p> <p>【指摘】 (真下委員) それだけではね、中小企業の体力持たないんですよ。そしてね、そのことは皆さんが重々知っているように、現実に賃上げに結びついてきてないわけですよ、今までの道の支援が。現実には、賃上げできない状況があって、そこでお互いに苦しんでいるわけですよ、中小企業の方も働いている人たちも。だから、今必要なのは、なぜ中小企業が賃上げできないのか、こうすれば賃上げできるんだというような支援が、どういうふうに必要なのかということ、よく把握して、国に対策を求めるとともに、道としても実施していかないと。これは、北海道の消費の力がどんどん落ちてくわけですから。安い労働力で働かされるわけですから。そんなことは早急に改善を図るべきであるということ、今回は指摘をしておきます。</p>	<p style="text-align: right;">【労働企画係】</p> <p>(雇用労政課長兼働き方改革推進室長) 賃金引上げに対する中小企業への支援についてですが、北海道の最低賃金は、地域の経済状況などを総合的に勘案した、地方最低賃金審議会の答申を踏まえ、北海道労働局長が決定するものとなっております。 道と致しましては、この北海道労働局と連携した周知を行い、最低賃金が確実に遵守されるよう努めるとともに、中小・小規模事業者に対し、新事業展開や販路拡大への支援において、賃上げに取り組む事業者を優遇するほか、伴走型の経営相談や専門家派遣による生産性と収益性の向上に向けた支援を行うとともに、働く方々の処遇改善に取り組む企業に専門家を派遣するなど、道内事業者が賃上げをしやすい環境の整備につなげてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(九) 年齢差別やジェンダー平等への理解促進と対策について (真下委員) 概要説明の中では、44歳までの求人が多いとのことだったが、40代だとわかると面接を断られるなど暗黙の年齢差別が実際にはあるとお聞きをしました。ジェンダーバイアスがかかった日本社会で、女性のライフスタイルとして、結婚・出産を経て、あるいは離婚後の女性の就職の困難さが多々あります。年齢差別なく、また、ジェンダー平等への理解促進など、事業者側にも働き方の意識改革が必要ではないかと考えております。同時に正規雇用に向けたインセンティブとして事業者支援するなど、この両面の対策というのが必要ではないかと考えますけど、如何ですか。</p> <p>(真下委員) やっぱり、これでは不十分ですね。これだけの対策では、全く不十分だというふうに思います。やっぱり北海道が経済の分野で全国都道府県別でも、ジェンダー平等指数が非常に低いということの現れが、この道庁の姿勢にも現れているのではないかと思います。説明は分かりますよ。だけど、実際にはそうなっていない現状ってありますよね。そこをどう変えてくかってところまで掘り下げて対策を取っていかない限り、これは改善されていかないというふうに考えます。</p>	<p style="text-align: right;">【就業環境係】</p> <p>(労働政策局長) ジェンダーなどへの対応についてであります。年齢や性別による差別のない雇用を実現するためには、受け皿となる企業の協力や、働きやすい環境整備を進めることが重要でございます。 このため、道では、国や関係機関と連携しながら、ハローワークとともに、就職氷河期世代を対象とした求人確保に取り組むほか、労働時間の短縮や育児休業制度等の充実、テレワークやフレックスタイム制などの働き方改革を促すとともに非正規労働者の正規化に向けまして、助成金などの活用について専門家によるアドバイスを行うなど、さまざまな取組により事業者を支援しております。</p>
<p>(十) 就職氷河期世代の就業ニーズ・課題に対応する支援のあり方について (真下委員) 人材不足が今あらゆる分野で深刻となっております。原因は、人口減少だけではなく、日本の経済界が、利益最優先で安上がりの労働力あるいは雇用の調整弁として非正規雇用を増やしてきた影響は否定できません。就業支援に対する道の事業の有効性っていうのが本当に今問われています。就職氷河期世代を対象とする本事業については、先ほど申し上げましたけれども、不十分さがあるものの、取組は評価をしております。 就業ニーズ・課題に対応する支援のあり方を一層検討してですね、さらに有効な就職支援策に発展させることを提案するものですが、部長の見解を伺います。</p>	<p style="text-align: right;">【就業推進係】</p> <p>(経済部長) ニーズや課題に対応する支援のあり方についてありますが、就職氷河期世代の方々には、不安定な就労や無業の方など、様々な課題を抱えている方が多く、そうした方々に個々の能力を生かして活躍していただけるように支援することが重要でございます。 道では、これまで、北海道労働局とともに、関係機関や団体で構成する「北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置いたしまして支援に取り組んできました一方、コロナ禍の影響等により、今もなお、様々な事情を抱えて支援を必要とされている方がいると認識しております。 今般、国においても、令和5年度からの2年間を「第二ステージ」と位置づけ、引き続き、就職氷河期世代支援に取り組むこととしており、道といたしましては、そうした国の方針も踏まえ、プラットフォーム等を通じて、国や関係機関と緊密な連携を図り、就職氷河期世代の方々が、その能力を十分に生かして活躍していただけるよう、一層支援に取り組んでまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(真下委員)</p> <p>今回の事業は就職氷河期世代を対象にした事業ですが、北海道の多くの働く方は低賃金の中で非常に苦しい生活を迫られています。それからこの就職氷河期世代の事業費773万7,000円ですよ。さっきのアプリの開発270万ですよ。そういう風にして道財政は工面しながら、本当に数百万、数十万という予算を獲得して、道民のためにどういう事業をしようか考えているわけです。でその時に5兆円の投資が呼び込めるだという触れ込みの巨大企業のラピダス関連の事業に対してですね、道民の税金を1億円以上にもわたって投入するというのが、本当に行政の仕事かなという風に考えるわけですよ。行政の第一の仕事は住民福祉の増進ですよ。</p> <p>それを本当に進めていくのか、それとも投資だとか中長期の将来への期待だとか、国プロジェクトだとか言って、どんどんと税金をつぎ込むやり方というのはやっぱり見直していただきたいと思います。</p> <p>今回の就職氷河期支援については、知事総括には上げませんが、本当に行政の仕事は何なのかということ、今一度考えていただいて、業務にあたっていただきたいということをお願いして私からの質問を終わります。</p>	